

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月14日

上場会社名 株式会社 ユーシン

上場取引所 東

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部本部長 (氏名) 木下 和重

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	14,303	18.4	1,144	—	1,141	—	813	—
21年11月期第1四半期	12,081	—	△346	—	△567	—	△970	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	25.94	—
21年11月期第1四半期	△30.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	63,503	30,461	47.9	994.66
21年11月期	66,650	30,362	45.5	949.62

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 30,431百万円 21年11月期 30,334百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	20.8	2,100	—	2,000	—	1,200	—	38.28
通期	60,000	17.7	3,800	225.7	3,800	573.2	2,200	—	70.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	31,995,502株	21年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	1,400,988株	21年11月期	51,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	31,343,958株	21年11月期第1四半期	31,943,882株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月18日に公表いたしました連結業績予想及び個別業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、為替レート、株価など様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご留意ください。

(参考)個別業績予想

平成22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,000	21.9%	1,300	—	1,100	—	600	—	19.14
通期	44,000	10.3%	2,400	164.3%	2,200	189.6%	1,300	—	41.48

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間において当社を取り巻く経済情勢は、前連結会計年度末から大きな変化はなく、当社の業績も堅実に推移しました。当第1四半期連結会計期間の業績について、連結売上高は、前年同四半期比18.4%増となる143億3百万円となりました。営業損益については、前年度年初から強力に推進している損益分岐点の改善活動が実を結んだこと及び売上が回復したことにより、前年同四半期の3億4千6百万円の損失から当四半期においては11億4千4百万円の利益へと大幅に改善しました。前年同四半期以降の営業利益は、当四半期に至るまで4四半期続けて増加しております。

当社グループにおいては、引き続き損益分岐点売上高の低減に努め収益の安定化を図るとともに、将来の売上増における力強い収益向上をめざして環境を整えて参ります。

自動車部門では海外での拡販を強化しており、たとえばフォルクスワーゲングループの米国生産拠点からキークセットを受注するなど、グローバルな視点での営業戦略を推進しております。一方で、中国及びタイで新工場の建設を進めるなど、生産においても海外展開を加速しています。また産業機械部門及び住宅機器部門においても、海外での販売・生産を強化しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部門)

前年同四半期には経済不況の荒波を受け、主要客先である各自動車メーカーにおいて、3月の年度末を見越した在庫調整のために当社の売上も激減しました。しかし、その後の自動車業界の順調な回復により、自動車部門の売上は、前年同四半期比29.8%増となる103億8千4百万円となりました。

(産業機械部門)

主力の農業機械用部品の販売が当四半期からようやく回復し始め、当社及び客先の稼働日が少ない時期にもかかわらず、直前の四半期に比べると増収増益となりました。また、建設機械用部品の販売は、客先である建設機械メーカーにおける生産が、中国を中心とする需要増を背景に昨秋より順調に増加しております。しかしながら、マーケットは前年半ばの落ち込みを完全に回復するに至っておらず、産業機械部門の売上は、前年同四半期比1.9%減となる32億2千4百万円となりました。

(住宅機器部門)

前年同月比の住宅着工件数の減少幅は小さくなりつつありますが、マーケットはいまだに前年同期を下回る規模で推移しており、回復が見られない中、当社では成長が期待できる事業・客先への拡販を推進しております。住宅部門の売上は、前年同四半期比12.3%減となる6億9千3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本国内については、前年同四半期において自動車メーカーの生産調整の影響を強く受けたため、売上高は前年同四半期比19.7%増となる116億6千4百万円となりました。

(アジア)

アジアについては、前年同四半期において中国現地法人1社の仮決算日を変更したことにより5ヶ月間の売上を計上したにもかかわらず、主要拠点のある中国とタイ両国で売上が伸びたことから、売上高は前年同四半期比47.6%増となる14億1千7百万円となりました。

(その他)

その他の地域では、欧州の経済状況の影響を受け、売上高は前年同四半期比11.4%減となる12億2千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億4千6百万円減少し、635億3百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ32億4千5百万円減少し、330億4千2百万円となりました。これは主に、経済情勢の不測事態に備えて積み増していた借入金の削減を行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債をあわせた有利子負債の合計額は30億6千4百万円減少し、一方で現金及び預金が39億1千1百万円減少しました。純資産は、前連結会計年度に比べ9千8百万円増加し、304億6千1百万円となりました。これは主に、自己株式の取得7億9千9百万円、利益剰余金の増加6億8千5百万円、為替換算調整勘定の増加1億7千万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて39億1千1百万円減少し、157億2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、10億5千9百万円（前年同四半期比2億4千5百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益10億8千2百万円、減価償却費7億3千5百万円、売上債権の増加額6億8千9百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10億4千5百万円（前年同四半期比7億2千5百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出7億5百万円等の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、39億8千4百万円（前年同四半期は12億6千6百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増減額による支出56億4百万円等の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績及び経済状況をふまえ、収益の改善が見込まれることから、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、連結・個別とも修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・税金費用の計算方法の変更

税金費用の計算につきましては、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、税引前四半期純利益の実績を反映した税金費用の金額を計算し、各四半期連結会計期間に係る経営成績をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益が72百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,702	19,613
受取手形及び売掛金	15,296	14,545
商品及び製品	2,779	2,654
仕掛品	1,268	1,378
原材料及び貯蔵品	3,536	3,779
その他	1,620	1,726
貸倒引当金	△347	△332
流動資産合計	39,857	43,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,496	4,541
機械装置及び運搬具(純額)	5,936	6,132
工具、器具及び備品(純額)	1,821	1,912
土地	3,624	3,615
建設仮勘定	361	372
有形固定資産合計	16,240	16,574
無形固定資産	280	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,199	4,442
その他	2,105	2,165
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	7,104	6,408
固定資産合計	23,625	23,261
繰延資産	21	23
資産合計	63,503	66,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,278	5,276
短期借入金	3,900	9,504
1年内償還予定の社債	270	370
1年内返済予定の長期借入金	4,108	2,472
未払金	5,397	5,388
未払法人税等	262	149
製品補償引当金	928	856
賞与引当金	278	80
役員賞与引当金	24	21
デリバティブ債務	24	20
その他	473	1,066
流動負債合計	20,945	25,206

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
固定負債		
社債	1,500	1,600
長期借入金	9,321	8,217
退職給付引当金	1,096	1,085
役員退職慰労引当金	137	137
その他	40	40
固定負債合計	12,096	11,081
負債合計	33,042	36,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,735	7,049
自己株式	△830	△31
株主資本合計	31,042	31,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	443
為替換算調整勘定	△1,097	△1,267
評価・換算差額等合計	△611	△823
少数株主持分	30	28
純資産合計	30,461	30,362
負債純資産合計	63,503	66,650

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	12,081	14,303
売上原価	10,943	11,796
売上総利益	1,138	2,506
販売費及び一般管理費	1,484	1,361
営業利益又は営業損失(△)	△346	1,144
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	3	4
為替差益	—	151
その他	84	42
営業外収益合計	104	206
営業外費用		
支払利息	117	89
為替差損	140	—
コミットメントライン手数料	—	99
その他	68	20
営業外費用合計	326	209
経常利益又は経常損失(△)	△567	1,141
特別利益		
固定資産売却益	8	—
償却債権取立益	—	7
投資有価証券売却益	—	13
その他	—	0
特別利益合計	8	22
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
投資有価証券評価損	199	0
製品補償引当金繰入額	—	76
その他	4	0
特別損失合計	204	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△763	1,082
法人税、住民税及び事業税	—	243
法人税等調整額	—	25
法人税等合計	206	268
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△970	813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△763	1,082
減価償却費	976	735
長期前払費用償却額	66	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	303	197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	117	89
為替差損益(△は益)	106	△115
固定資産除売却損益(△は益)	△8	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199	△13
売上債権の増減額(△は増加)	4,824	△689
未収入金の増減額(△は増加)	114	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	500	303
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,897	143
未払金の増減額(△は減少)	△903	△18
未払費用の増減額(△は減少)	△673	△570
その他	△334	△55
小計	1,682	1,174
利息及び配当金の受取額	20	32
利息の支払額	△122	△75
法人税等の支払額	△764	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△571	△328
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の取得による支出	△0	△705
投資有価証券の売却による収入	0	31
貸付けによる支出	△1	△20
貸付金の回収による収入	—	1
保険積立金の解約による収入	26	—
保険積立金の積立による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	100	—
その他	144	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319	△1,045

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,088	△5,604
長期借入れによる収入	600	3,000
長期借入金の返済による支出	△402	△260
社債の償還による支出	△900	△200
自己株式の取得による支出	△0	△799
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	△3,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687	△3,911
現金及び現金同等物の期首残高	14,309	19,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,997	15,702

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,001	3,288	790	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	—	6	182	(182)	—
計	8,178	3,288	796	12,263	(182)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△507	123	55	△328	(17)	△346

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,384	3,224	693	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	0	0	62	(62)	—
計	10,445	3,225	694	14,365	(62)	14,303
営業利益	865	291	42	1,198	(53)	1,144

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,742	960	1,378	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529	1,569	11	2,111	(2,111)	—
計	10,272	2,529	1,390	14,192	(2,111)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△47	△62	53	△55	(290)	△346

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,664	1,417	1,221	14,303	—	14,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	709	1,138	0	1,848	(1,848)	—
計	12,374	2,555	1,221	16,151	(1,848)	14,303
営業利益又は営業損失(△)	864	△20	65	909	235	1,144

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	100	1,287	944	2,332
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,081
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	10.7	7.8	19.3

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高(百万円)	80	1,004	1,455	2,539
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,303
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	7.0	10.2	17.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(剰余金の配当)

当第1四半期連結会計期間において、127百万円の剰余金の配当を行っております。

(自己株式の取得)

当社は、平成22年1月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成22年1月20日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が799百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が、830百万円となっております。